

平成25年度行政評価実施概要

1 実施する行政評価

(1) 対象年度

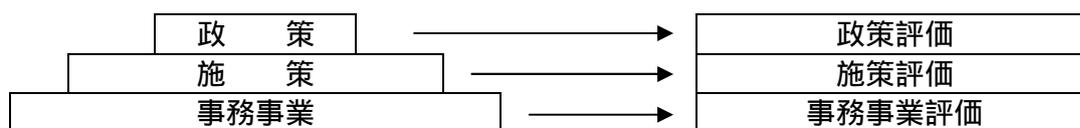
平成24年度に実施した事業

(2) 対象分類

行政評価の対象は、政策、施策、事務事業という政策体系にしたがって、評価対象が分類されるが、各年度の事務事業を評価対象とした。

事務事業評価	施策目的を達成するための手段として、その事務事業が有効かどうかを評価するもので、各年度の事務事業が、効果的、効率的に実施できたかを評価し、改善を行う執行評価。
--------	---

行政評価の分類



(3) 評価時期

行政評価における評価時期については、一般的には、事業の実施時点を基準に、事前評価、中間評価、事後評価がある。

本村では、各年度で計画した事業の終了後に行う、事後評価を採用した。

ただし、完成までに複数年を要する公共事業の評価については、その実施中において、進捗度を中心に毎年度事業評価を行った。

事後評価 (事業の実施後)	行政活動の実施後に行われる評価であり、目的や手段の妥当性、アウトプット(結果)、アウトカム(成果)の目標達成度、効率性を視点として評価を行い、当該行政活動の改革改善に結びつける。
------------------	---

2 評価の目的

(1) 行政の効率的な運営

最小の経費で最大の効果を上げるよう、費用対効果の観点から事業手法を検証し、事業の効率性を高める。

(2) 住民への説明責任の確保

施策・事業の必要性や目標に対する達成度、効率性、有効性などの情報の提供により、施策・事業の決定や実施、評価の過程などについての説明責任を確保し、住民と行政のパートナーシップづくりの推進を図る。

(3) 政策形成能力の向上

事業の必要性、効果などの評価的視点とコストを常に意識して事業の企画・運営を行なうことにより、職員の政策形成能力の向上を図る。

(4) 職員の意識改革

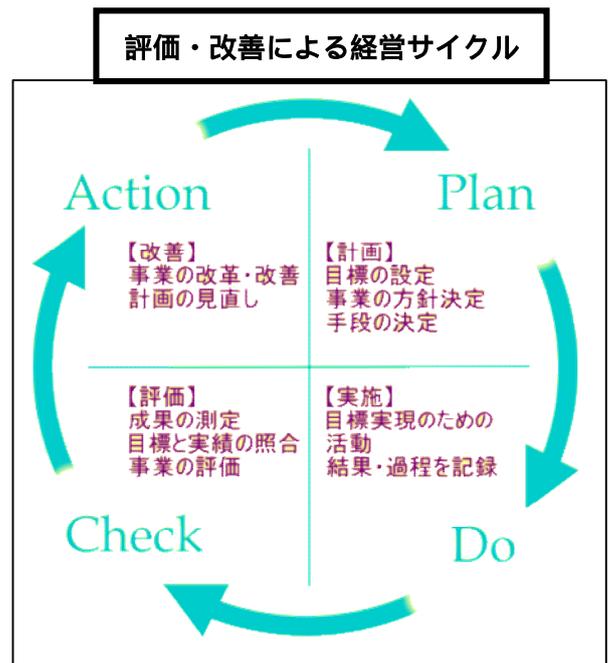
職員自らが評価することにより、行政運営に対する意識や発想の転換が図られる。
また、どのようにしたら、成果が得られるかという成果重視、目的重視の意識が醸成される。

(5) 総合計画進行管理（ローリング）のためのツール

総合計画の進行管理（ローリング）を着実にやり、予算の執行管理、事務事業の実施管理を行うためのツールとして活用する。

(6) 評価作業の効率化と活用

評価結果と予算説明資料「主要事業の概要と目的」、決算説明資料「主要事業の概要と成果」との一元化を図る。



3 評価の視点

(1) 必要性（村の関与の必要性）

事業の性質から見て、公共が関与する必要性があるかどうかを評価する。この視点に該当しない場合、事業がどれだけ効果を出していても、その事業は村が実施すべきものではないと判断される。すなわち、この視点は、公共が実施する事業として備えていなければならない最低条件である。

(2) 妥当性

社会情勢や住民ニーズ、国・県・民間との役割分担などの観点から、事業実施することが妥当かどうかを評価する。この視点の評価が低い場合、事業の内容を社会情勢に合わせて変更するか、住民ニーズにあった規模に縮小するなどの必要がある。

(3) 有効性

事業の内容が成果に結びついているか、目標が達成できているかどうかを評価する。この視点の評価が低い場合、類似事業との連携や統廃合を図るなど、事業の見直しを行う必要がある。

(4) 効率性

投入したコストに見合った活動が行われているかどうかを評価する。この視点の評価が低い場合、事業内容や事務処理に非効率な部分があることになり、従事人員や実施方法・実施主体の見直し、事務手続の簡略化・省略化が必要になる。なお、受益者負担が適正かどうかについても含めて評価する。

4 評価方法

各事業担当者が評価シートの記入を行い、係長、課長を経由して主管部長が部内ヒアリングを実施した後、1次評価を決定する。

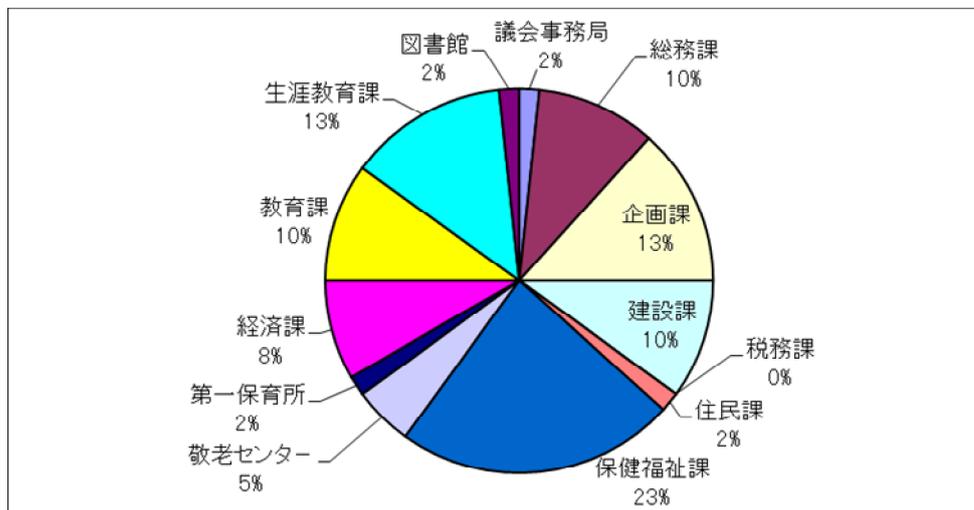
その後、各部の1次評価の結果を踏まえ、全庁的な行財政改革の視点から、副村長、教育長以下各部の部長、財政担当課長で構成される2次評価委員会で議論を行い、各事業について改革・改善の方向性を示し、2次評価（最終評価）を決定する。

5 評価対象

平成24年度に実施した事業のうち60事業を対象に事務事業評価を実施した。

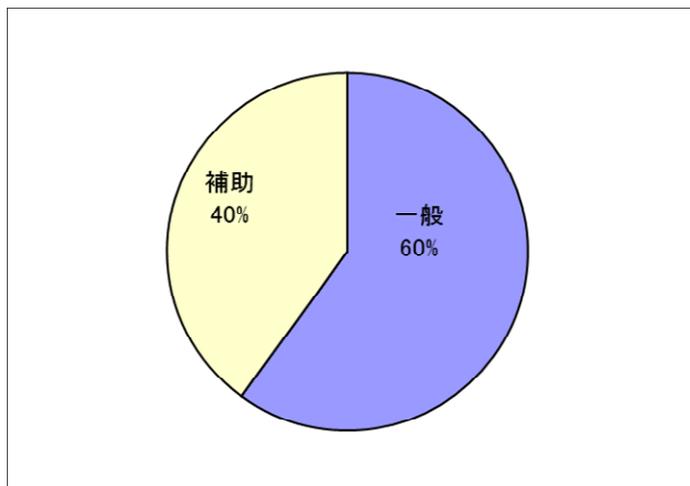
所属課別評価対象事業

所属名称	総数
議会事務局	1
総務課	6
企画課	8
建設課	6
税務課	0
住民課	1
保健福祉課	14
敬老センター - 第一保育所	3
第一保育所	1
経済課	5
教育課	6
生涯教育課	8
図書館	1
合計	60



種類別事務事業評価

所属名称	総数	一般	施設	補助
議会事務局	1	1	0	0
総務課	6	6	0	0
企画課	8	4	0	4
建設課	6	3	0	3
税務課	0	0	0	0
住民課	1	1	0	0
保健福祉課	14	9	0	5
敬老センター - 第一保育所	3	0	0	3
第一保育所	1	1	0	0
経済課	5	2	0	3
教育課	6	3	0	3
生涯教育課	8	5	0	3
図書館	1	1	0	0
合計	60	36	0	24



「一般事業」：施設整備事業及び補助事業を除いた事務事業

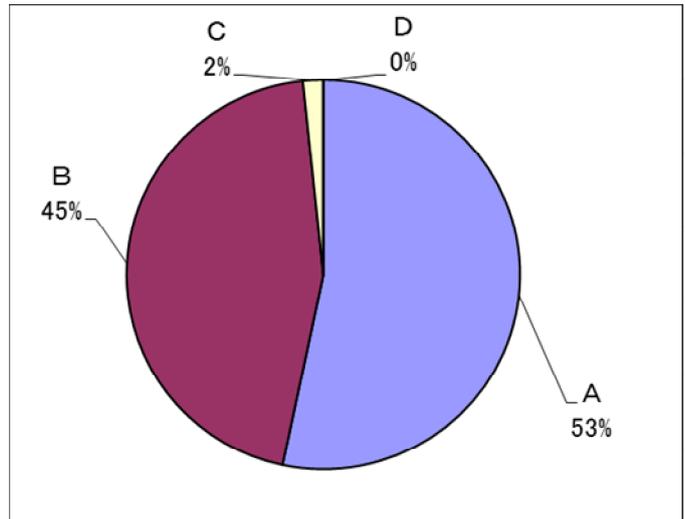
「施設整備事業」：複数年経過後に成果が現れる施設建設、計画策定等の事業

「補助事業」：個人、企業及び他団体等へ補助を行い、その団体等の活動が成果となる事業

6 評価結果

(1) 2次評価結果（総合評価）

所属名称	総数	A	B	C	D
議会事務局	1	0	1	0	0
総務課	6	4	2	0	0
企画課	8	3	5	0	0
建設課	6	1	4	1	0
税務課	0	0	0	0	0
住民課	1	1	0	0	0
保健福祉課	14	7	7	0	0
敬老センタ -	3	1	2	0	0
第一保育所	1	1	0	0	0
経済課	5	5	0	0	0
教育課	6	4	2	0	0
生涯教育課	8	4	4	0	0
図書館	1	1	0	0	0
合計	60	32	27	1	0



A評価：計画どおり事業を進めることが適当

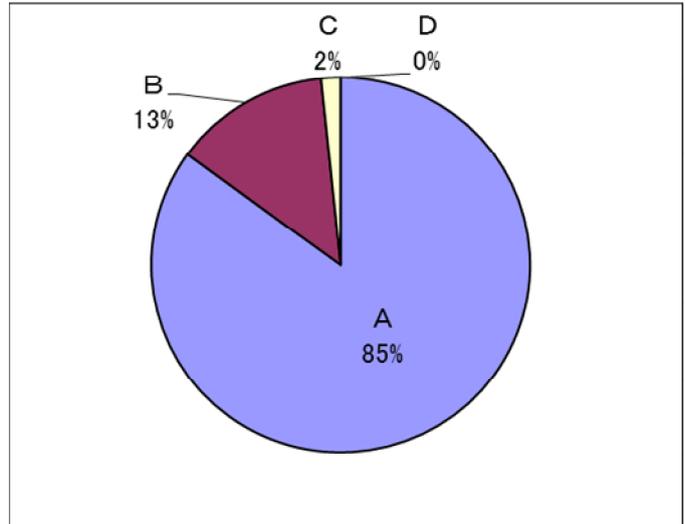
B評価：事業の進め方等に改善が必要

C評価：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要

D評価：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要

(2) 1次評価結果（妥当性）

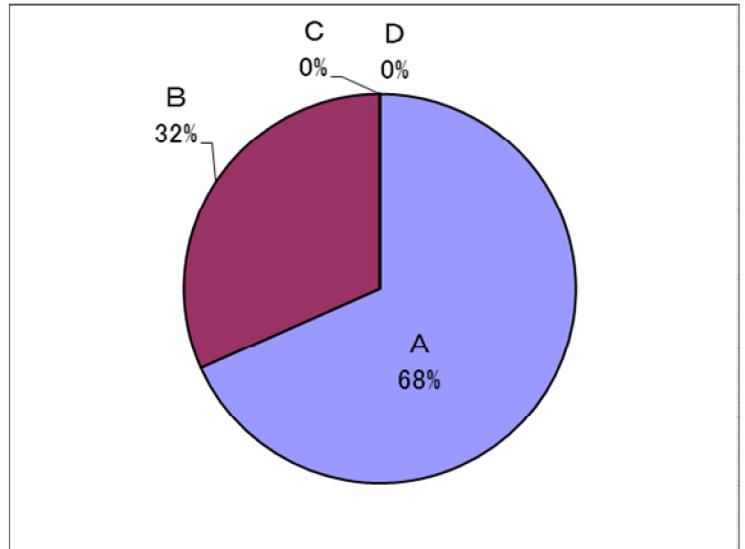
所属名称	総数	A	B	C	D
議会事務局	1	1	0	0	0
総務課	6	5	1	0	0
企画課	8	7	1	0	0
建設課	6	4	2	0	0
税務課	0	0	0	0	0
住民課	1	1	0	0	0
保健福祉課	14	12	1	1	0
敬老センタ -	3	1	2	0	0
第一保育所	1	1	0	0	0
経済課	5	5	0	0	0
教育課	6	6	0	0	0
生涯教育課	8	7	1	0	0
図書館	1	1	0	0	0
合計	60	51	8	1	0



「妥当性」：社会情勢や住民ニーズ、国・県・民間との役割分担などの観点から、事業実施することが妥当かどうかを評価する。

(3) 1次評価結果（有効性）

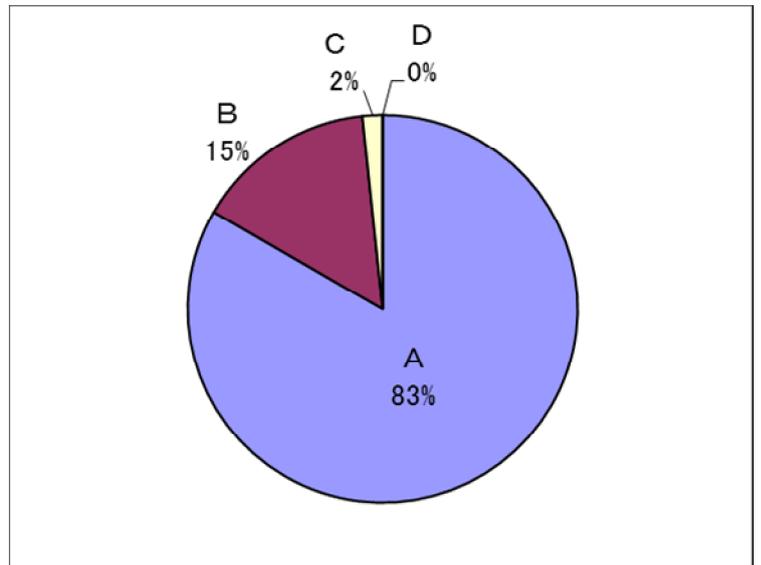
所属名称	総数	A	B	C	D
議会事務局	1	0	1	0	0
総務課	6	4	2	0	0
企画課	8	4	4	0	0
建設課	6	4	2	0	0
税務課	0	0	0	0	0
住民課	1	1	0	0	0
保健福祉課	14	8	6	0	0
敬老センタ -	3	2	1	0	0
第一保育所	1	1	0	0	0
経済課	5	5	0	0	0
教育課	6	5	1	0	0
生涯教育課	8	6	2	0	0
図書館	1	1	0	0	0
合計	60	41	19	0	0



「有効性」:事業の内容が成果に結びついているか、目標が達成できているかどうかを評価する。

(4) 1次評価結果（効率性）

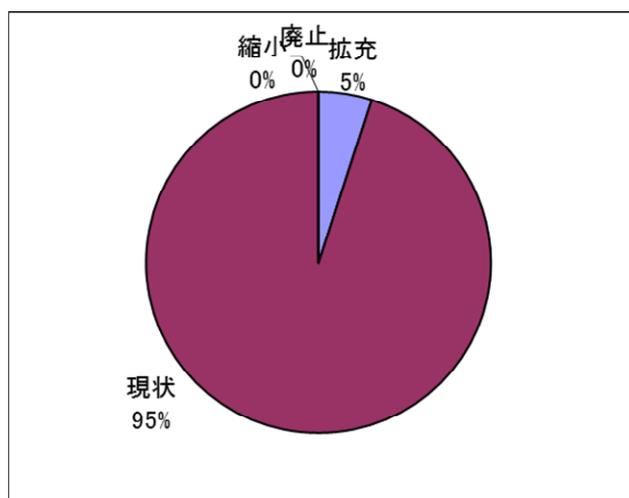
所属名称	総数	A	B	C	D
議会事務局	1	1	0	0	0
総務課	6	5	1	0	0
企画課	8	7	1	0	0
建設課	6	4	1	1	0
税務課	0	0	0	0	0
住民課	1	1	0	0	0
保健福祉課	14	13	1	0	0
敬老センタ -	3	2	1	0	0
第一保育所	1	1	0	0	0
経済課	5	5	0	0	0
教育課	6	5	1	0	0
生涯教育課	8	5	3	0	0
図書館	1	1	0	0	0
合計	60	50	9	1	0



「効率性」:投入したコストに見合った活動が行われているかを評価する。また、受益者負担が適正かどうかについても、効率性に含めて評価する。

(5) 次年度予算への優度

所属名称	総数	拡充	現状	縮小	廃止
議会事務局	1	0	1	0	0
総務課	6	0	6	0	0
企画課	8	1	7	0	0
建設課	6	0	6	0	0
税務課	0	0	0	0	0
住民課	1	0	1	0	0
保健福祉課	14	1	13	0	0
敬老センタ -	3	0	3	0	0
第一保育所	1	0	1	0	0
経済課	5	1	4	0	0
教育課	6	0	6	0	0
生涯教育課	8	0	8	0	0
図書館	1	0	1	0	0
合計	60	3	57	0	0



優先度: 評価結果に基づき、次年度の事業予算の方向性を表したもの。